

【2 小売業】

(1)概況では、「管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所」を含むが、(2)従業者規模別の状況～(5)地域別の状況では含まないため、事業所数、従業者数、年間商品販売額の数値は一致しない。

(1)概況

本県の小売業
事業所数
8,036事業所
従業者数
50,897人
年間商品販売額
8,432億円

小売業は、近年の国民所得の向上やライフスタイルの変化を背景とした消費者ニーズの多様化による消費形態の構造的変化、情報化・国際化の進展などによる流通構造の変化、また少子・高齢化と大都市への一極集中化による人口構成の変化に伴い大きな転換期を迎えている。

平成28年経済センサス活動調査(総務省)によると、本県小売業は、事業所数8,036事業所、従業者数50,897人で、対全国シェアはそれぞれ0.81%、0.66%となっている。年間商品販売額は8,431億58百万円で、前回(平成26年)に比べ18.9%増(1,341億21百万円増)となっており、対全国シェアは0.58%と事業所数、従業者数のシェアと比べて低い。

昭和60年を100とした指数でみると、事業所数59.3、従業者数104.4、年間商品販売額131.2であり、事業所数は平成3年から引き続き減少しているが、従業者数は平成11年から、年間商品販売額は平成9年からの減少が、前回(H26)の調査でようやく止まり、年間商品販売額については平成14年の実績近くまで回復した。(図2-2-13)

(2)従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、1～2人規模が2,841事業所(構成比41.7%)で最も多く、次いで3～4人規模1,495事業所(同22.0%)、5～9人規模1,320事業所(同19.4%)となっている。

なお、従業者50人以上の事業所は69事業所(同1.0%)にすぎない。(図2-2-14)

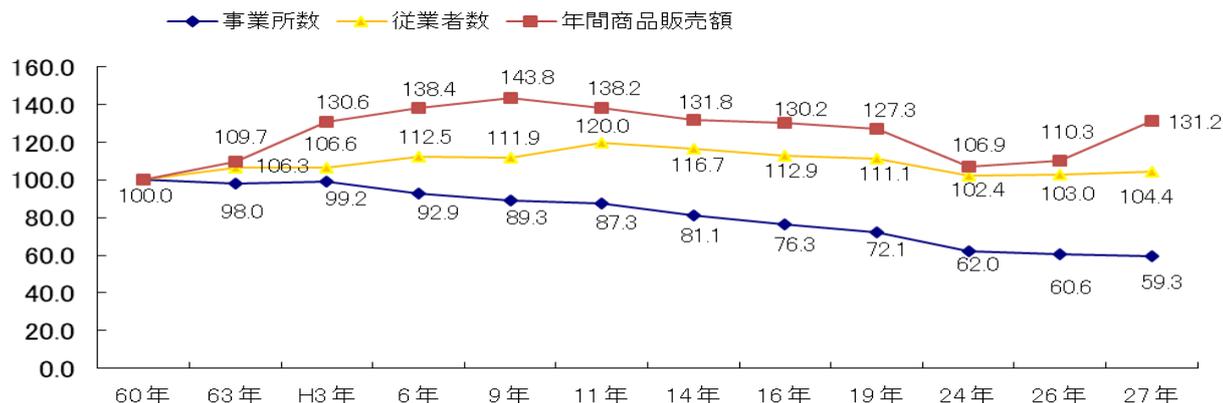
(3)全国・九州との比較

全国・九州(平成27年)の小売業と比較してみると、1事業所当たりの従業者数は、全国7.9人、九州6.9人に対して佐賀は6.4人、1事業所当たりの年間商品販売額は、全国1億71百万円、九州1億38百万円に対して佐賀県は1億19百万円と低い。

また、従業者1人当たりの年間商品販売額も、全国2,174万円、九州1,998万円に対して佐賀県は1,864万円。売り場面積1㎡当たり年間商品販売額も、全国102万円、九州91万円に対して佐賀県は75万円と低くなっている。

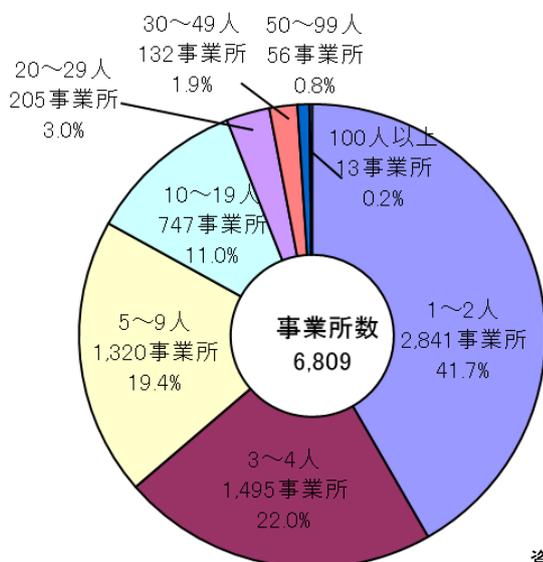
なお、1事業所当たりの売場面積は、全国167.3㎡、九州151.4㎡に対して佐賀県は159.3㎡と同等の広さがある。(表2-2-1)

■小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移(昭和60年=100) (図2-2-13)



資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

■小売業の規模別事業所数(平成27年) (図2-2-14)



資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

■九州各県・全国の小売業(従業者数、年間販売額、売場面積)の状況(平成27年) (表2-2-1)

(単位:人、万円、㎡)

県名	従業者数 /1事業所	年間販売額 /1事業所	年間販売額 /従業者1人	年間販売額 /売場面積1㎡	売場面積 /1事業所
佐賀県	6.4	11,900	1,864	75	159.3
福岡県	7.7	16,826	2,193	98	171.6
長崎県	6.0	12,021	1,996	107	112.7
熊本県	6.8	13,177	1,948	83	158.9
大分県	6.8	12,878	1,899	72	179.1
宮崎県	6.5	12,226	1,881	82	149.0
鹿児島県	6.4	11,528	1,810	92	125.0
沖縄県	7.3	13,496	1,857	107	126.3
九州計	6.9	13,817	1,998	91	151.4
全国計	7.9	17,057	2,174	102	167.3

資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(4)業種別の状況

事業所数

本県の小売業の事業所数を業種別にみると、その他の小売業が2,665事業所(構成比39.1%)と最も多く、次いで飲食料品小売業2,087事業所(同30.7%)、機械器具小売業903事業所(同13.3%)の順となっている。(図2-2-15)

従業者数

従業者数は、飲食料品小売業が17,319人(構成比39.8%)と最も多く、次いでその他の小売業14,236人(同32.7%)、機械器具小売業4,933人(同11.3%)の順となっている。(図2-2-15)

年間商品販売額

年間商品販売額は、その他の小売業が2,885億73百万円(構成比35.6%)と最も多く、次いで飲食料品小売業2,602億84百万円(同32.1%)、機械器具小売業1,343億72百万円(同16.6%)の順となっている。(図2-2-15)

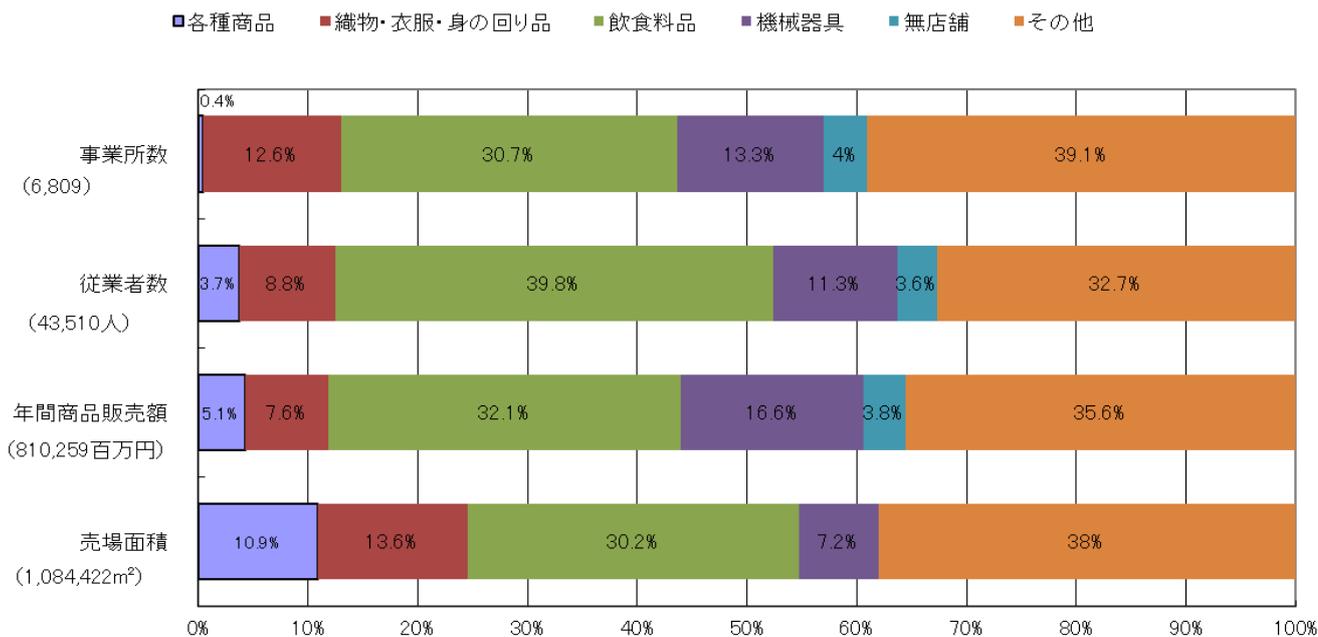
また、年間商品販売額の特化係数(業種別商品販売額のシェアが全国平均と同じ割合のとき1)について、本県の小売業の構造を全国と比較してみると、その他の小売業1.20、飲食料品小売業1.12、織物・衣服・身の回り品小売業1.09が全国と比較して高くなっている。

一方、各種商品小売業0.47、無店舗小売業0.56、機械器具小売業0.89が全国と比較して低くなっている。(図2-2-16)

売場面積

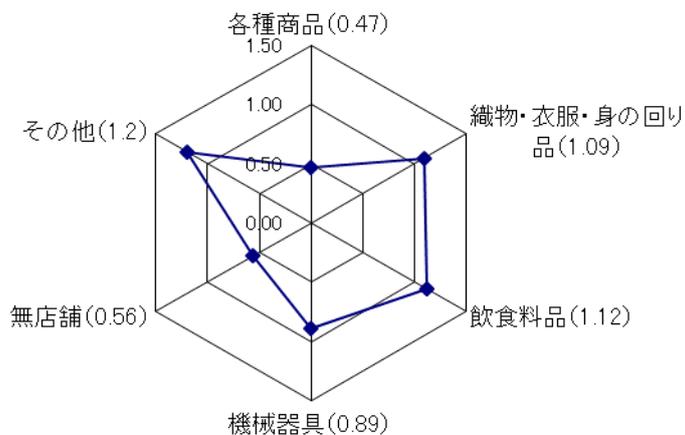
売場面積は、その他の小売業が412,456㎡(構成比38.0%)と最も広く、次いで飲食料品小売業327,347㎡(同30.2%)、織物・衣服・身の回り品小売業147,661㎡(同13.6%)、各種商品小売業118,493㎡(同10.9%)の順となっている。(図2-2-15)

■小売業の業種別構成比(平成27年)(図2-2-15)



資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

■小売業の業種別年間商品販売額特化係数(平成27年)(図2-2-16)



資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(5) 地域別の状況

事業所数の内訳

事業所数を地域別にみると、中部地域が全体の38.5%を占めて最も多く、次いで南部地域20.7%、北部地域16.2%の順となっている。また、市町別にみると、佐賀市が2,005事業所（構成比29.4%）と最も多く、次いで唐津市1,066事業所（同15.7%）、鳥栖市558事業所（同8.2%）、武雄市445事業所（同6.5%）の順となっている。（図2-2-17）

従業者数の内訳

従業者数を地域別にみると、中部地域が全体の41.7%を占めて最も多く、次いで南部地域18.3%、東部地域15.6%の順となっている。また、市町別にみると、佐賀市が14,687人（構成比33.8%）と最も多く、次いで唐津市6,478人（同14.9%）、鳥栖市3,919人（同9.0%）、武雄市2,876人（同6.6%）の順となっている。（図2-2-18）

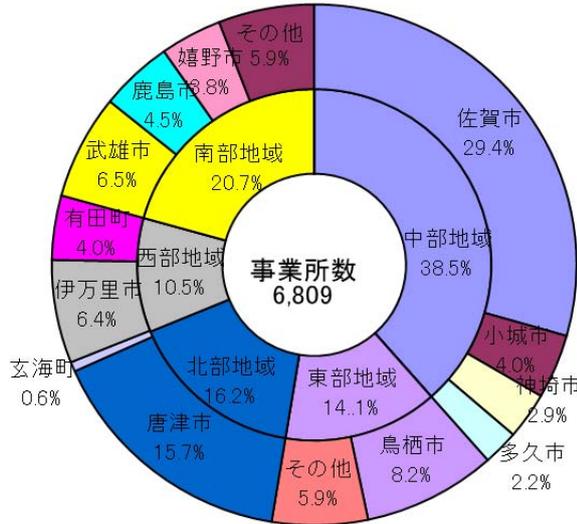
年間商品販売額の内訳

年間商品販売額を地域別にみると、中部地域が全体の43.0%を占めて最も多く、次いで南部地域17.6%、東部地域17.3%の順となっている。また、市町別にみると、佐賀市が2,899億81百万円（構成比35.8%）と最も多く、次いで唐津市1,097億49百万円（同13.5%）、鳥栖市866億58百万円（同10.7%）、武雄市569億43百万円（同7.0%）の順となっている。（図2-2-19）

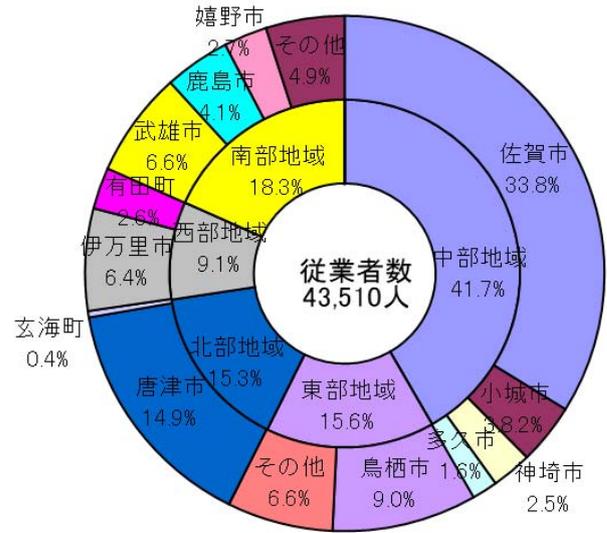
1事業所当たりの年間商品販売額は、東部地域が1億46百万円と最も多く、西部地域の95.4百万円が最も少ない。（図2-2-20）

従業者1人当たり年間商品販売額も東部地域が20.6百万円で最も多く、北部地域が16.8百万円で最も少ない。（図2-2-21）

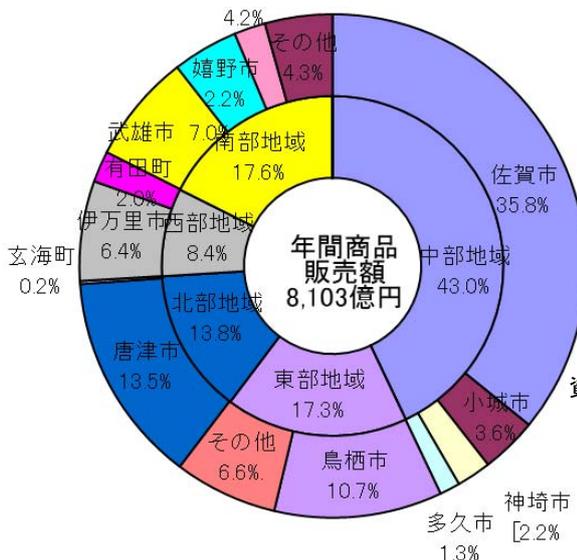
小売業の地域別事業所数(平成27年) (図2-2-17)



小売業の地域別従業者数(平成27年) (図2-2-18)

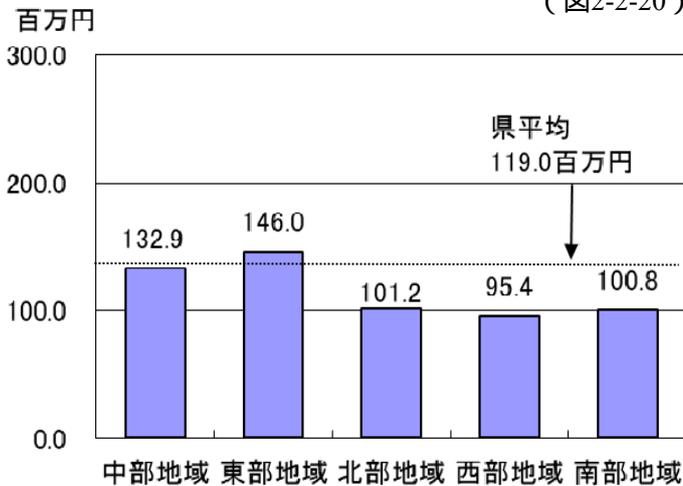


小売業の地域別年間商品販売額(平成27年) (図2-2-19)

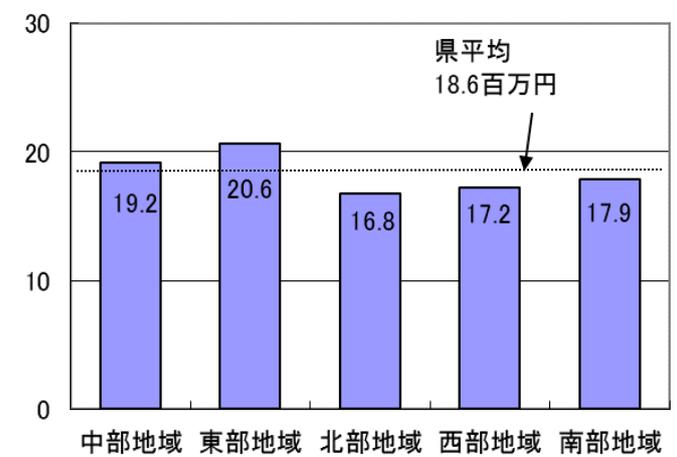


資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

〔小売業〕1事業所当たり年間商品販売額(平成27年) (図2-2-20)



従業員1人当たり年間商品販売額(平成27年) (図2-2-21)



資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」